

第4次さむかわ男女共同参画プラン

平成29年度事業実績評価報告書(案)

さむかわ男女共同参画プラン推進協議会

【評価の対象】

①事業実施担当課が実施する各事業の評価

各事業ごとに、事業実施担当課が自己評価を行い、協働文化推進課において、その実施状況を取りまとめ、さむかわ男女共同参画プラン推進協議会（以下「推進協議会」という。）に報告し、意見を伺う。

②基本目標の評価

第4次さむかわ男女共同参画プランで定める4つの基本目標の評価は、各事業の評価内容を踏まえ、推進協議会において実施する。推進協議会では、各基本目標が計画期間の中でどの程度進んでいるのか、遅れている部分についてはどのようにして進めるべきかなどについて、総合的な広い観点から評価するものとする。

【各事業の評価基準】

事業実施担当課が、目標の「達成度」、「今後の方向性」について自己評価を行う。判定区分は下記のとおり。

「目標の達成度」

- A: 目標達成
- B: 概ね目標達成
- C: 目標に向け事業が遅れている
- D: 目標に向け事業がほとんど進んでいない

→【目標の達成度】についての考え方

- A: 目標値に達している
- B: 目標値に対し80%以上の実績値
- C: 目標値に対し80%未満の実績値
- D: 目標値に対し取り組むことができなかった

「今後の方向性」

- 1. 更に充実強化していく
- 2. 計画どおり取り組む
- 3. 一部見直しが必要
- 4. 事業の休止または廃止

＜基本目標Ⅰ あらゆる分野での男女共同参画の推進＞

施策の基本的方向 1. 政策や方針決定過程などへの女性の参画の促進
 施策の内容（1）事業所等への女性登用の促進

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	32年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当 課	推進協議会の事業別意見
	事 業 内 容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
1	管理職への女性登用の推進		18	18	18	18	18	女性職員の比率が低い年代であることから、目標値を達成することができていない。女性管理職の登用については、男女隔たりなく総合評価による抜擢人事としていることから、女性の割合を引き上げることが難しい状況である。	C		総務課	・女性管理職の登用については、「男女隔たりなく総合評価による抜擢人事としているため、女性の割合を引き上げることが難しい」とのことであるが、人材育成については、女性管理職育成に特化したプログラムの実施(若い段階からの基幹的業務等への従事、女性向け管理能力育成研修の実施、女性を部下に持つ男性管理職向けアンコンシャスバイアス研修等)など、具体的な工夫を図り、女性登用を推進してほしい。 ・女性職員の比率が低い年代であることは理解できるが、ある意味役場の人的配置は注目度もあるため女性割合の向上に努めていただきたい。 ・女性職員の管理職への登用は行政として頑張っている事がわかる。 ・年代等によっては低い事もあると思う。 ・事業所についてはもっと具体的な試みが必要か？ ・女性職員の採用年度による数のばらつき等にもよるので、年度ごとによる違いがあるので、評価はつけにくい。目標値は男女の職員比に応じて設定するものではなく、女性の積極的採用やジョブローテーション、研修など具体的な取り組みを実施することにより登用に向けた環境整備がどのようにはかられたかが重要である。具体的にどのような環境整備を行ったかを報告すること。さらに、職種による登用にばらつきがあることが想定されるため、職種別(保育士、保健師、栄養士、一般職など)管理職の比率も併せて公表していただきたい。 ・現行の指標では、管理職予備軍の世代に女性職員の比率が低いことが、そのまま実績値に連動してしまうことから、管理職への登用が可能な層における男女別登用率で比較するなど、工夫が必要かと思われます。 ・全職員に占める女性の割合が平成20年度は23.8%、30年度は30.7%、そして今期(平成30年4月)の新採用職員においては男性9名に対し女性11名ということで、長期的には女性管理職の数や割合が伸びると見込まれますが、数や割合を伸ばすことのみに着目するのではなく、男女それぞれの特性が生かされるような配置に期待いたします。 ・独立行政法人 国立女性教育会館 が、2015年に金融や建設業などの17社に入った新卒者を対象に実施している継続調査によれば、入社3年目の女性社員のうち管理職を「目指したい」「どちらかという目指したい」と答えた人は43.7%で、男性の84.4%と比較して、大きく乖離しています。管理職志向の埋まらぬ男女差を課題としてとらえながら、管理職への女性登用の推進を図っていく必要があると思います。 ・男女隔たりの無い総合評価を前提とする現状を踏まえると、出産・育児等の休業期間中に男女間で能力の伸長に差が生じやすいという実態がある中で業務実績を出し、高評価を得ることは厳しい。特に、この時期は能力、人脈づくりなど、一番成長する重要な時期のため、その差を埋めるような場や機会の提供が必要である。また、世間で指摘されているマミートラックという状況に追いやられるような組織体制や仕事の与え方に対する点検も肝要かと思われる。更には、女性登用の進捗状況について組織内での情報開示や問題点の認識共有が必要ではないか。
	事業所としての町の取り組みとして、能力や意欲のある女性の管理職への登用を推進します。		7	9					2			
		管理職の職員数における女性の割合(%)										

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	32年度 目標値	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
2	勤労者実態調査の実施			50			40	町内の事業所に勤務する労働者の労働実態を明らかにし、今後の労働行政の基礎資料とすることを目的に実施した。 ・調査対象：町内に所在する従業員10名以上の全事業者 ・調査基準日：平成29年7月1日 ・調査の期間：平成29年7月14日～7月31日 ・送付数：290票 ・回収：81票 アンケートの内容や実施方法を検討し、回収率を向上させる工夫が必要。	C	アンケート内容を精査し、質問数を39問から26問へ減らすなどして事業者が回答しやすいよう工夫、また調査対象を従業員が10名以上の会社すべてとし、約50社には、職員が訪問して協力をお願いしたが、回収率の向上には至らなかったため。	産業振興課	・経年的な傾向を読み解くためには、ある程度の回収率が求められている。町内事業所の実態を把握するためには全数回収が望ましい。しかし、回収率が評価の基準では、この勤労者実態調査により、女性の働き方の改善が図られたかどうかの内容を見ることができない。政策決定の場に女性の参画があったかどうかをこの調査で分析し、実態が明らかになることが評価の基準になるべきである。この事業では、民間企業の女性管理職の登用の目標値にすべきである。 ・町内事業所に勤務する労働者の実態を明らかにする事は重要なことと考えるが送付数が290票、回収81票とある。この“票”と言うのは“社”と読み替えて良いのか？決して高い回収率ではない。290社の内、50社訪問とあるが残りの240社は郵送だけと言う理解で良いのか？町内の実態調査としてこの回収率では全体像がつかめないのでは？ ・質問数を減らし、職員が訪問して協力をお願いする等、努力されていることはとても評価できるが、回収率が上がらないのは、とても残念に思う。引き続き回収率を上げる工夫し検討されることを期待する。 ・回収率を高めるためにも実態調査に協力出来ない事業者の理由などの分析およびその対応が必要。
	町内事業所に勤務する労働者の実態を明らかにし、労働行政の基礎資料とすることを目的に3年毎に実施します。その結果を事業所に知らせることにより、女性登用の向上を図ります。			28					1			

施策の内容（2）町審議会などへの女性委員の登用

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	32年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見	
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性				
3	女性委員登用の推進							地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等の女性の登用状況 該当する審議会等数 24 総委員数 263人 うち女性委員数 50人 女性委員比率 19.0% 公募委員の選考にあたっては、男女比に配慮して女性委員の登用を進めているが、委員の選出を団体や組織に依頼する場合が多く、その団体や組織の特性から女性が少ないといった個別の状況もある。また、職を指定している場合に、その職に女性が就いていないことも多い。 今後は、選出方法の工夫・選出団体への女性登用の意識づけに取り組む必要がある。	C	前年度(H28年度19.6%)より登用率が若干減少し、目標値には及ばなかった。各種審議会等を所管する担当課に対し、委員の改選時には女性委員登用の推進についてご配慮いただくよう、依頼文の記載例など添付して通知した。	協働文化推進課	・団体からの委員選出に当たっては、団体の長でなくても「可」とする働きかけを行うなど、今後も目標達成に向け、女性委員登用の推進について、粘り強く働きかけを行ってほしい。 ・各審議会の女性委員登用率は2017(平成29)年度までに女性委員登用率40%を目標目標値達成のためには、目標値の設定がかなり低い水準にあり、C評価である。さらに充実強化を求めたい。審議会に委員を出している団体の意識改革をすすめることが大事である。公募委員についても選任にあたり配慮も必要かと思われる。 ・団体選出枠について、職指定ではなく団体からの推薦とするアイデアはよいと思います。 ・過去3年間の実績を見ても19%前後で推移しており、従来の方法での改善は厳しいと思慮される。一つの方法として、企業等の組織における女性活用推進役を対象に参画を促す方法もあるのではないかな。また、過去に社会参画セミナー(例えば、かなテラスカレッジ)などの受講者への参加促進はできないものだろうか。	
	町審議会などの職指定委員の見直しを図り、女性委員の登用をより一層推進します。	町審議会の女性委員登用率(%)	22	24	26	28	30						2
			20	19									

施策の内容（３）住民活動などにおける女性の参画の促進

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
			実績	実績	実績	実績	実績					
4	女性の活躍のための講座の開催		30	30 50	30	30	30	男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市及び茅ヶ崎市と連携した講座を開催した。	A	①定員(30名)を大幅に超える申込があり、48名まで増員し講座を実施した。自分自身の仕事に役立つ等アンケートの感想からも、満足度の高い講座となった。	協働文化推進課	・女性の活躍推進講座としての企業を対象とした講座の実施は、職場における女性活躍推進に直接結びつくテーマ・対象であり、企業のトップや管理職には圧倒的に男性が多い現状から、男性の高い参加率が得られたことは評価できる。 ・寒川町としての特徴のある催し物の開催を望む。 ・①と②は市町村連携講座であり、町民の参加者数が見えない。町民の参加数を表記すべきである。トータルでは参加数については昨年よりも少なくなっている。①のみの評価でなく全体の評価とすべき。今後集客の方法等を工夫することが必要である(早めの広報)アンケートなどの中身を協議会に情報提供し、今後の講座の内容や方法について協議会委員の意見を聞くことも必要である。行政主導ではなく、住民参加型の方法を追求していくことが必要である。また、身近な問題をテーマ(介護・子育て・防災等)とした開催を望む。 ・定員を大幅に超える申し込み、参加があった事は周知の方法の工夫の成果も大きいのだろう。さまざまな年齢の参加とあるが託児付きの講座を増やすことで若い世代の方がより多く参加できるのでは。
	女性の活躍促進のための講座を開催し、女性リーダーの育成や住民活動等への参画を促進します。また、町以外で開催される講座等について情報提供します。	講座の参加人数(人)	239	164				①男女共同参画推進市町村連携講座 「コミュニケーション力アップ講座～ハッピーボイス・トレーニングで伝わる話し方～」 日時:平成30年1月13日(土) 場所:寒川町民センター展示室Ⅰ 参加者:47人(男性14人、女性33人) 講師:山口 容子さん(株式会社テレビ朝日アスク講師) 内容:職場や地域などあらゆる分野において、男女が対等な構成員として政策や方針決定、団体の意思形成の過程に関わることは、社会の構成員の意思を適切に反映する意味でも重要である。自分の考えを相手に伝え、相手の意見に耳を傾け言葉のキャッチボールをして理解し、議論を深め、方向性を定めていく力は男女問わず必要であることから、コミュニケーションや話し方について学んだ。 ②2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)広域連携事業男女共同参画特別講演会 「報道写真家が世界で見てきたこと～キルギスの誘拐結婚とISに故郷を奪われた人々～」 日時:平成29年10月14日(土) 参加者:101人(男性34人、女性67人) 場所:茅ヶ崎市役所本庁舎4階会議室2・3 講師:林 典子さん(フォトジャーナリスト) 内容:講師が海外で取材活動中に撮影した写真をもとに、パキスタンでの、家庭内暴力や交際や結婚を断られたことに対する報復等により、男性が女性の顔に硫酸をかけて火傷を負わせる暴力行為、キルギスでの、気に入った女性を男性が誘拐して結婚を強要する「アラ・カチュー」、過激派組織IS(イスラム国)により異端視され迫害されているイラクのヤズディなど、男女平等の意識は世界的に広がりをを見せているが世界各地には女性の地位の向上が遅れた地域があることや文化的な背景からくる問題の複雑さ、そして、世界にはこのような境遇に置かれている人がいるということを想像する・知ろうとすることの重要性についてご講演いただき男女共同参画について考える機会を提供できた。 ③寒川町女性の活躍推進講座 「ポジティブ・アクション推進のために」 日時:平成29年11月7日(火) 参加者:16人(男性11人、女性5人) 講師:桂 香代子さん(一般財団法人女性労働協会第二事業部部長) 内容:ポジティブ・アクションの必要性和メリット、女性活躍、働き方改革の推進、先進事例の紹介など女性活躍推進について理解し職場で推進するために必要な知識を学ぶことができた。		②参加者の年代も幅広く、アンケート結果からも満足度の高い結果となった。 ③寒川町内企業向けの講座を実施することができ、取り組み事例等わかりやすい内容だった。		

施策の内容（１）女性の人材育成の充実

4 ページ

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	31年度 目標値	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の方向性			
6	就労支援講座の開催		3	3	3	3	3	若者サポートステーションと共催で事業を実施することはできなかったが、取組内容や開催講座について、HP等で周知に努めた。今後は、各団体が実施する就労支援講座についても積極的に協力し、周知を図っていく必要がある。	C	若者サポートステーションとの共催には至らなかったが、県と共催して就労支援講座などを実践することができたため。	産業振興課	・若者サポートステーションとの連携ができなかった理由が明らかでないので、評価は難しい。 ・若者サポートステーションに代わる講座を開催し実践することが出来た事は評価出来る。是非今後も周知に努め若者サポートステーションを含む各団体と講座を開催していただきたい。参加人数、年齢など具体的に記入していただきたい。
	若者サポートステーションと共催し、若者の就労支援のための講座を開催します。	開催講座数（講座）	0	2					1			

施策の内容（2）女性の社会参画に関する情報提供

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	32年度 目標値	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の方向性			
7	男女共同参画に関する講座の情報提供		4	4	4	4	4	男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市及び茅ヶ崎市と連携した講座を開催した。 ①男女共同参画推進市町村連携講座「コミュニケーション力アップ講座～ハッピーボイス・トレーニングで伝わる話し方～」 日時：平成30年1月13日（土） 場所：寒川町民センター展示室Ⅰ 参加者：47人（男性14人、女性33人） 講師：山口 容子さん（株式会社テレビ朝日アスク講師） ②2市1町（藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町）広域連携事業男女共同参画特別講演会「報道写真家が世界で見てきたこと～キルギスの誘拐結婚とISISに故郷を奪われた人々～」 日時：平成29年10月14日（土） 参加者：101人（男性34人、女性67人） 場所：茅ヶ崎市役所本庁舎4階会議室2・3 講師：林 典子さん（フォトジャーナリスト） ③寒川町女性の活躍推進講座「ホジティブ・アクション推進のために」 日時：平成29年11月7日（火） 参加者：16人（男性11人、女性5人） 講師：桂 香代子さん（一般財団法人女性労働協会第二事業部長） ○2市1町広域連携事業2件 共に生きるフォーラムふじさわ2017「考えよう！性のコト」ほか 講演会等の情報を広く集め提供するため、広報さむかわや町ホームページを活用した。今後もどのような媒体が効果的か講座参加者に対しアンケート調査を行い、結果等を考慮し研究していく。	A	広報紙やホームページ、SNS等を活用し、町外で開催される講座等の情報提供をすることで、意識改革の機会やスキルアップなどの支援をすることができた。	協働文化推進課	・①と②は市町村連携講座であり、町民の参加者数が見えない。町民の参加数を表記すべきである。トータルでは参加数については昨年よりも少なくなっている。①のみの評価でなく全体の評価とすべき。今後集客の方法等を工夫することが必要である（早めの広報）アンケートなどの中身を協議会に情報提供し、今後の講座の内容や方法について協議会委員の意見を聞くことも必要である。行政主導ではなく、住民参加型の方法を追求していくことが必要である。また、身近な問題をテーマ（介護・子育て・防災等）とした開催を望む。
	町内外で開催される、資格取得やスキルアップのための講座について情報提供します。	広報紙、ホームページ等での情報提供回数（回）	5	5					2			

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事 業 内 容	指 標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
			実績	実績	実績	実績	実績					
8	求人に関する情報提供							ハローワーク藤沢、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市と合同で湘南合同就職面接会を開催した。 ・日時：平成29年10月3日13:00～15:30 ・場所：藤沢商工会館ミナパーク 町単独での面接会の実施は難しいため、ハローワークや近隣市と連携が必要。	B	参加企業の募集については参加企業数は減少したものの、町内からの参加求職者数の増加が見られたため。	産業振興課	・町内からの参加企業数が30事業なのか不明(町内外の内訳を示していただきたい)。面接会に参加した町民の性別・年代等の数値を示していただきたい。参加企業数が目標値になっているが、男女共同参画との関連が見えない。むしろ、徐栄活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定事業所(301人以上は義務化、300人以下は努力義務)の目標値など、男女共同参画がどのように事業所に位置づいているかを目標値とすべきではないか。 ・評価の理由欄に参加求職者数は増加したとあるが前年と当年の増加状況を人数で記載した方がわかりやすい。又この参加求職者数とは仕事を求めている方の参加と考えて良いのか？その内、実際に就職された人はいるのか？労働(社会参画)に対しての一人ひとりの課投げて方は違うので難しい問題と考えるが就職につながらなかったのであればその方たちの意見を聞いた上でより実効のある形での継続をすべきと考える。 ・事業内容とは直接関わらないかも知れないが、求人情報提供と共に、正規社員としての雇用にも目を向けて欲しい。 M字カーブが改善されてきているとは言え、再雇用を目指す場合、非正規雇用としての採用が多いのが実態である。就職活動をぐぐり抜けて経験とノウハウを積んだ能力ある人材が、その能力を十分に発揮するためにも正規雇用として遣り甲斐の持てる仕事に就けることが望まれている。 また、男女の賃金格差が問題になっていることも踏まえ、求人情報の提供はもとより本人の能力と仕事のマッチングについてケアが必要と考える。
	役場ロビーに設置した端末機でのハローワークの求人情報を提供します。	湘南合同面接会で求人情報を提供できた企業数(社)	30	30	30	30	30					
			30	28								
【基本目標Ⅰ あらゆる分野での男女共同参画の推進】												
【基本目標Ⅰ】 推進協議会各委員 の評価	○「女性の活躍のための講座の開催」における、企業を対象とした講座の実施は、職場における女性活躍推進に直接結びつくテーマ・対象であり、企業のトップや管理職には圧倒的に男性が多い現状から、男性の高い参加率が得られたことは評価できる。											
	○目標値で設定している項目が、男女共同参画が達成されているかどうかが見えない。目標値の立て方の再考を望む。											
	○各担当課の現状と課題、評価の理由は、プランの目的や趣旨にそって明確にされるべきである。また、男女共同参画の視点で分析がされるべきである。											
	○あらゆる分野での男女共同参画とあるが、ここであげられている分野以外（例えば、教育、農業、町内会など）における実態等を明らかにする必要がある。											
	○男女共同参画意識の醸成のためには、身近な話題（介護・子育て・防災など）を切り口にわかりやすく意識付けすることが必要である。そのための工夫を望む。											
	○可能な限り多くの分野において、男女共同参画が推進されるよう取り組みを進めていかなければなりません、基本目標では「あらゆる分野」での男女共同参画の推進を掲げています。「あらゆる分野」において推進していくにあたっては、男女それぞれの特性を生かした共同参画という視点を見失わないことが大切だと感じます。											
	○女性が活躍するためには、パートナーである男性や家族の協力だけではなく、企業の管理職など職場での理解が必要不可欠と思われる。そのためにも育児休暇中の部下とのコミュニケーションの取り方や部下のやる気と能力を引き出す「心得」を伝授する企業の管理職向けのような育休後の女性や企業の管理職など両方の意識改革ができるような講座や研修の開催を期待する。											
	○町民にあまねく受講の機会を持たせることも重要であるが、実効果を上げるためには一過性の講座では効果は薄いため、一定期間継続的な受講形態も取り入れてみてはどうか。役所対町民、役所対民間組織という※バイラテラルの関係だけでなく、民間組織間（異業種交流的なもの）、民間組織と町民など※マルチラテラルな関係での情報交換や意見交換の場があつていいのではないかと。女性活用について、先進的な企業や組織について、紹介やPRするなどして関心を高める、企業や組織にとっては女性活用に関してのモチベーションにもなるのではないかと。											
※バイラテラル：両側の、双方の、二国間の ※マルチラテラル：多角的、多面的、多元的、多国間の												
【基本目標Ⅰ】 推進協議会評価 (事務局案)	○「女性の活躍のための講座の開催」における、企業を対象として講座の実施は、職場における女性活躍推進に直接結びつくテーマ・対象であり、企業のトップや管理職が圧倒的に多い現状から、男性の高い参加率を得られたことは評価できる。女性活躍推進には、パートナーである男性や家族の協力だけでなく、企業の管理職など職場での理解が不可欠であると思われることから、ライフステージに合わせ、意識改革につながる講座や研修を開催を望む。											
	○男女共同参画推進の実効果を上げるため、一定期間継続的な受講形態の講座の開催や役所対町民、又は民間組織という関係だけではなく、民間組織間（異業種交流的なもの）、民間組織と町民など情報・意見交換の場があつてもいいのではないかと。また、女性の活用について、先進的な企業や組織を紹介し関心を高めることは、モチベーションにもつながるのではないかと。											
	○基本目標Ⅰではあらゆる分野での男女共同参画の推進されるよう取組みを進める必要があり、各事業に対し男女共同参画の視点を見失わないことが大切である。各事業実施担当課が行う、自己評価の現状と課題、評価の理由については、プランの目的や趣旨に沿って明確にし、男女共同参画の視点で分析されるべきである。											

＜基本目標Ⅱ 男女の人権の尊重と異性に対する暴力の根絶＞

施策の基本的方向 1. 異性に対する暴力防止の対策

施策の内容（1）配偶者などからの暴力防止に関する意識啓発と被害者への支援

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	32年度 目標値	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
9	暴力防止に関する意識啓発		2	2	2	2	2	○引き続きホームページへの掲載を行った。なお29年度における町ホームページ訪問数(庁舎外・庁舎内を合わせた数)は218件。 ○2市1町広域連携のなかでデートDVの防止に向けた啓発チラシを作成し、寒川高校及び成人式にて配付を行った。(チラシ作成数1500部) ○町役場1階ロビーにおいて、DVに関するパネル展示を行った。(1/17～1/26) ○窓口や公共施設のトイレにチラシ等を置き、「DV気づき講座」や相談窓口の情報提供を行った。 今後も様々な機会を捉え、情報提供を行っていきよう検討していく。	0	様々な機会を捉え、暴力防止に関する意識啓発を行うことができたが、指標の一つとしている広報紙による啓発が行えなかったため。	町民窓口課	・町の広報誌への掲載が出来なかったとのことであるが、現状実施しているイベント等での啓発活動に加え、人が元々集まっている場所、仕組みに組み込みことの効果を期待し、既存の様々な事業とタイアップすることも検討するといのではないかな。 ・広報さむかわへのDVに関する情報発信については積極的に行っていただきたいと思います。大特集では無理であっても小特集のような形でよいのでお願いします。 ・広報については継続した実施が必要である。人の多く集まる場所や施設(民間の協力も得て)、イベントなどでの広報などの展開等きめ細かな実施が必要である。 ・「自分が我慢すればいい普段はいい人だから」と被害に合っていないながらも声を上げない方もたくさんいる。その中に子どもがいるケースも多いだろう。そうなると夫婦間の問題だけでなくその環境に置かれている子どもは虐待を受けていることになる。当事者だけの問題ではないということも周知していただきたい。 ・世代によってとらえ方は様々かと思いますが、あらゆる世代に向けて意識啓発を行う必要があると思います。情報発信ツールとしては、町公式ホームページのほか、例えば神奈川中央交通バスのデジタルサイネージを活用するなど、多様な媒体で発信していただきたいと思いますが、町広報紙の活用は欠かせないのではないのでしょうか。 ・限られた紙面で特集記事を組むことの難しさは理解できますが、別刷り特集版を町広報紙に挟み込む方法や、増大号(増ページ)として紙面を確保される方法も考えられます。広報紙の予算は限られていると思いますので、町民窓口課で予算を確保し、広報戦略課に執行委任するなどの方法も考えられるのではないのでしょうか。 ・デートDVのチラシはとても解り易く、相談先も見やすく高く評価できる。DV家庭で育った子供達は、大人になると様々な依存症になる可能性が高いなど深刻な問題がある。そのために幅広く情報提供する必要があり、広報紙により啓発はとても重要と考える。特集記事はしなくても常に相談先だけでも広報に掲載されることを期待する。 ・ホームページへの訪問者が対前年度比増加傾向にあるが、ネットによる訪問者の多寡でいうと低いと感じる。また、広報紙による開示内容について、どの程度の範囲まで開示するかも問題。
	広報紙等を通じてDVに関する情報発信を行い、暴力防止に関する意識啓発を行います。	広報紙、ホームページでの啓発回数(回)	1	1					2			

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	32年度 目標値	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の方向性			
10	DV等に関する相談や関係機関との連携		12	12	12	12	12	○関係機関との会議(7月13日) ○関係機関との定期的な情報交換11回 町で相談を受けた際は、平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所と連携をとり相談にあたっている。また平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所で受けた相談であっても、各種手続きで来庁される場合など、連携を取り合って対応している。今後も適宜、情報共有できるよう努めていく。	A	平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所と定期的な情報交換を行うなど、スムーズな連携が取れているため。	町民窓口課	・情報交換は必要であるのでほぼ月1回の開催は継続していただきたい。会議等は、緊急性がない場合でも、情勢の変化に応じた対応が必要な場合があるので、関係機関との連携は、引き続き密にしていきたい。 ・当事者は相当に辛い思いをしていると思う。なかなか相談できる先がなくこの手の広報活動は重要と考える。ちなみにそれぞれこの活動で寒川町内で年間何件程度の相談が寄せられているのか？
	関係機関と連携しながらDV等に関する相談を受けるとともに、緊急一時保護事業に関する協定に基づき、DV被害者の緊急一時保護に向けた支援を行います。	関係機関との情報交換機会の回数(回)	12	12					2			

施策の内容（２）各種ハラスメント防止対策の推進

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	32年度 目標値	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の方向性			
11	町役場における各種ハラスメント防止体制の充実		0	0	0	0	0	セクシュアル・ハラスメント苦情処理委員及び相談員を設置していたが、平成30年2月に廃止とし、新たにハラスメント防止に関する要綱を施行し、それに基づき相談窓口及び相談員を設置。	A	目標値を達成しているため。	総務課	・目標値を相談件数処分件数に設置するのは不適切であるとする。「0」を目標値にすることにより、相談することを自主規制することにつながりかねない。苦情処理委員会及び相談員の廃止し、要項に切り替えたことはハラスメントの解決の後退になることは否めない。体制強化(第3者機関の設置)や防止策を整えることが結果としての「0」につながるので、目標を定めるのであれば、庁内での管理職や職員対象の研修などの実施に目標を定めるべきではないかと考える。 ・目標値の“0”のあり方は疑問。顕在化させて解決して行くのがその目的であろうから実際に何もない状態は構わないが顕在化できない、訴えることが出来ない上での“0”件であるという意味が違ってくる。当面は顕在化させることを目的にその解決率などを目標にした方が良いのでは？又、仮に職場での上司からのセクハラであった場合はその上司には当然、話は出来ないはずで内部ハラスメント窓口を設置したり、外部の弁護士等との契約によってそこへも職場に知られることなく相談できるなどの配慮が必要ではないか？ ・管理職や上級一般層(管理職予備軍)を対象にハラスメントの研修会等も必要ではないか、少なくとも知らなかったという事がないようにしておく必要がある。双方が不幸になる。 ・厚労省の実態調査を見ても従業員からの相談のうちパワハラは約3分の1と最も多いとある。予防や解決のための効果的取組として相談窓口の設置や研修の実施は、従業員にとっても職場環境改善の効果を感じやすいし、抑止効果も期待できることから継続的にPRしていくべきと考える。
	町職員間における各種ハラスメントの根絶に向けて、相談しやすい職場の雰囲気づくりや周知を行い、相談体制の充実を図ります。	相談と処分件数(件)	0	0					1			
12	各種ハラスメント防止に関する啓発や各種相談窓口の情報提供		2	2	2	2	2	○引き続きホームページへの掲載を行った。なお29年度における町ホームページ訪問数(庁舎外・庁舎内を合わせた数)は136件。 ○実際の相談はなかったが、相談があった場合に、より有意義な情報提供をどのようにしていくのかを検討していく。	C	ホームページへの掲載を継続し周知を図ったが、広報紙については掲載できなかったため。	町民窓口課	・町の広報誌への掲載が出来なかったとのことであるが、現状実施しているイベント等での啓発活動に加え、人が元々集まっている場所、仕組みに組み込むことの効果を期待し、既存の様々な事業とタイアップすることも検討するといいのではないか。 ・継続した啓発活動が重要である。町民がイベント等で集まる機会を捉え継続した啓発活動が重要である。
	広報紙などを活用し、各種ハラスメント防止に関する啓発や関係機関における各種相談窓口の情報提供を行います。	広報紙、ホームページでの発回数(回)	1	1					2			

施策の内容（１）人権侵害に関する支援

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
13	各種相談の実施や人権に関する情報提供	街頭での人権啓発活動回数(回)						○毎月第2第4火曜日に定例の人権相談を実施(計22回実施) ○特設人権相談及び街頭啓発活動 6月(1ヶ所)・12月(2ヶ所)実施 ○産業まつりでの啓発活動 11月実施 啓発の効果を量ることは難しいが、現状実施しているもの以外の各種行事などにおいても意識啓発の場を設けるよう検討していく。	A	相談を予定どおり実施し、相談者の支援に努めた。また街頭啓発において、多くの町民に啓発物品及びリーフレットを配布し、意識啓発に努めた。	町民窓口課	・継続した啓発活動が重要である。町民がイベント等で集まる機会を捉え継続した啓発活動が重要である。 ・当事者は相当に辛い思いをしていると思う。なかなか相談できる先がなくこの手の広報活動は重要と考える。ちなみにそれぞれこの活動で寒川町内で年間何件程度の相談が寄せられているのか？
	4		4	4	4	4	4		1			

施策の内容（１）男女の心とからだの健康づくりへの支援

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	現 状 と 課 題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 宿	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
			実績	実績	実績	実績	実績					
14	健康増進事業		4	4	3	3	3	平成29年7月4日、10月5日、11月11日実施 男性42人、女性137人、計179人受診	G	健康・スポーツ課		・親子で検診できる機会は大切と思う。回ごとの参加(男女別)などが必要では。昨年より回数の減った理由は何か。一般的な成人検診であれば、男女共同参画に係る事業とはいいがたい。検診以外の興味あるメニューとセット(親子健康体操・ゲームとか)ですることも必要では。また、貴重な機会をとらえワーク・ライフ・バランスを考えるきっかけづくりなど工夫する必要がある。 ・大変好評な「パパママ検診」の実施回数の減少や平日開催が多く土日開催が少ないのも受診数が伸びない原因と考える。せっかくのいい機会なので、回数の増加と土日開催を増やすことを期待する。
	生活習慣病予防や健康維持・増進のための検診を実施し、町民の健康づくりを支援します。	成人健診(パパママ検診)の実施回数(回)	4	3				パパとママが子連れで健診できる日の受診数が伸びない。	2			
15	健康普及事業		65	67	68	68	68	①食生活栄養講座 5回 123人 ②各種健康講座 41回 1,507人 ③体操の日 19回 1,015人	B	健康・スポーツ課		・男女共同参画の視点を個別の対応をしているとあるが、具体的に事例を示していただきたい。
	地域の実情や町民のライフステージに合わせた健康づくりを支援するため、町民が自主的に健康づくりや食育に取り組むための機会の提供し町民一人ひとりの「自分の健康は自分で守る」という意識の促進を図ります。	健康づくりや食育をテーマとする講座の年間回数(回)	61	65				男女共同参画の視点では、どの教室も個別の対応で実施している。男性の参加を促すために講座名や内容に「男性の～」としても、新規参加者が増えていかない。	3			
16	公民館講座(健康づくり講座)の開催		4	4	2	2	2	健康で明るい生活を送るために、血管をマッサージして血液の循環を促進する体操を体験し、身体に関する意識の向上と健康づくりのきっかけとなる講座を開催した。 「血液循環促進体操講座」(南部公民館) 11/11(土)・12/9(土) 参加者延べ13名(すべて女性)	G	公民館(平成28年度) 教育総務課(平成29年度～)		・男女が互いに身体的性差を知り、理解を深め尊重するために心身ともに健康になることが望まれる。男性の参加を促進するのであれば、男女ともに参加する目的を明確する必要がある。
	公民館講座を通じて健康に対する意識付けを図るなど、町民の健康づくりを支援します。	講座の開催回数(回)	4	2				土曜日開催であったが男性の参加がなかった。男性が参加しやすい健康づくり講座についても検討が必要。	2			

施策の内容（２）性に関する正しい知識と普及啓発

事業番号	事業名		28年度 目標値					29年度 目標値					30年度 目標値					31年度 目標値					32年度 目標値					現状と課題	評価 今後の 方向性	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績						実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績</

＜基本目標Ⅲ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）推進のための環境づくり＞

施策の基本的方向 1. 就業環境における男女共同参画の促進

施策の内容（1）男女平等な雇用の促進

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
			実績	実績	実績	実績	実績					
19	勤労者実態調査の実施（再掲）			50				町内の事業所に勤務する労働者の労働実態を明らかにし、今後の労働行政の基礎資料とすることを目的に実施した。 ・調査対象：町内に所在する従業員10名以上の全事業者 ・調査基準日：平成29年7月1日 ・調査の期間：平成29年7月14日～7月31日 ・送付数：290票 ・回収：81票 アンケートの内容や実施方法を検討し、回収率を向上させる工夫が必要。	C	アンケート内容を精査し、質問数を39問から26問へ減らすなどして事業者が回答しやすくなるよう工夫し、また調査対象を、従業員が10名以上の会社すべてとし、約50社には、職員が訪問して協力をお願いしたが、回収率の向上には至らなかったため。	産業振興課	・経年的な傾向を読み解くためには、ある程度の回収率が求められている。町内事業所の実態を把握するためには全数回収が望ましい。しかし、回収率が評価の基準では、この勤労者実態調査により、女性の働き方の改善が図られたかどうかの内容を見ることができない。ワーク・ライフ・バランスが各事業所でどのように改善され、実施されているかの評価が必要である。
	町内事業所に勤務する労働者の実態を明らかにし、労働行政の基礎資料とすることを目的に3年毎に実施します。その結果を事業所に知らせることにより、男女平等雇用の意識を喚起します。	調査票の回収率（％）	-	28				1				

施策の内容（2）女性の就業・雇用環境改善のための支援の充実

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	32年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
20	労働相談に関する情報提供		3	3	3	3	3	・県や各関係機関が実施する各事業や相談先について、町のHPや広報紙、メール配信等で情報提供を行った。	A	ホームページやメール配信を活用することで迅速に情報提供を行うことができたため。	産業振興課	・引き続き町民に周知を図るためにHPやメール配信の充実を望む。町民相談に労働問題を入れたことは評価するが、相談数や効果など報告を求めたい。
	広報紙やホームページ等で労働相談窓口などの情報提供を行うとともに、相談内容に応じて関係機関を紹介するなど、労働相談に関する情報提供を行います。ハローワーク藤沢管内の3市1町で実施する湘南就職面接会時において、労働者向けに労働に関する相談会を実施します。	広報、ホームページ等での情報提供回数（回）							3			
21	労働講座の開催		1	1	1	1	1	労政問題懇話会との共催で労働講座を開催した。 日時：平成29年10月26日（木）18:30～20:00 場所：寒川町役場東分庁舎2階第1会議室 テーマ：長時間労働と健康 講師：かながわ労働センター湘南支所 松井 信之 参加者数：35名	A	労政問題懇話会と連携し、労働講座を開催することができたため。	産業振興課	・連携した取り組みは評価するが、労働法制の改正等が著しくなっているので、年1回ではなく、シリーズで開催することができない。また、参加者の男女別について聞きたい。
	労政問題懇話会及び県との共催により、労働環境に関する講座を実施します。	開催回数（回）							1			

施策の内容（３）育児・介護に関する制度の周知と普及の促進

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	32年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
22	育児休業取得の促進		100	100	100	100	100	近年男性職員の取得率も増えてきており、職場内での意識が十分変わってきている。今後も目標値到達をめざし、意識を高めていく必要がある。	C	目標値到達にいたらなかったため。		・男性職員の取得率が昨年度の33%から50%へと大幅に増加していることは評価できる。対象職員全員が取得できるよう、町長をはじめ町の幹部職員が「イクボス宣言」を行うなどの具体的取組みを進めることにより、引き続き、取得しやすい職場の雰囲気づくりに向けた取組みを進めてほしい。 ・男性職員の育休取得については町役場は先進的であると思います。町広報誌その他の発信手段で啓発材料にしてみてもいかがでしょうか。もちろん個人のことでさら理解のうえとなりませんが。 ・取得数、取得期間について提示していただきたい。 ・取得者がどの位の日数を取得したのかかわると良い ・育児休業を取得した男性職員の体験談を庁内で共有するなどし、取得しやすい雰囲気づくりに努めていただきたいと思います。 ・父親の育休取得率は他の先進国は4割以上、北欧は9割のところ日本ではわずか3%という現状で町職員が50%というのはとても高く評価できる。今後も増えることを期待する。 ・意識改革だけで推進出来る内容ではないと考える。 本質的な問題にまで踏み込まないと、目標達成は困難と思われる。 男性の休業取得が進まない背景には、男性優位の組織文化の中にあって人事処遇における不利益を如何に緩和するか、また組織内の理解や新たな仕組みを整えられるかがポイントになるのではないかと。 テレワーク、勤務時間の自由度、仕事の与え方、休業取得の運用方法など、これまでの勤務スタイルからの大胆な軌道修正が必要だと考える。 先進的な民間企業（IT企業はもとより大企業でも）では、既に働き方や休業取得の運用方法などの自由度を増やす方向が出て来ている。 「試しにやってみよう」的な発想のもと、まずは働き方の工夫が取得促進の後押しをするのではないかと。
	町職員が男女ともに育児休業を取得しやすい環境を整備し、子育ての支援を図ります。	男性職員の育休取得率（%）	33	50					2			

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	32年度 目標値	現状と課題	評価 今後の方向性	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績					
23	ワーク・ライフ・バランスに関する企業への啓発		3	3	3	3	3	国や県から提供された情報をメール配信、窓口による配架にて、町内事業者に対する啓発を図った。	A	ホームページやメール配信を活用することで迅速に情報提供を行うことができたため。	産業振興課	・メールの配信のみでは、実際の効果を把握することはできない。事業所の人事担当者や従業員へのワーク・ライフ・バランス講座の開催などの具体的な取り組みが必要と思われる。また、必要な事業所への支援を。 ・迅速に情報提供できたことは評価できる。企業の管理職向けに育児中の部下の具体的なコミュニケーションの取り方や部下のやる気と能力を引き出す「心得」を伝授する、育休後コンサルタントの山口理栄さんの研修も効果的と考える。
	国や県からチラシやパンフレットを町内事業所に配布し、制度の周知や普及の促進を図ります。	企業への啓発回数（回）	3	3					2			

施策の基本的方向 2. 仕事と家庭・地域活動との両立の支援

施策の内容（1）子育て・ひとり親家庭への支援

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	32年度 目標値	現状と課題	評価 今後の方向性	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績					
24	保育環境充実事業		100	100	100	100	100	認可保育所等に通常保育事業の実施を委託し、併せて事業に対する助成を行った。	A	認可保育所等が面積要件や保育士配置基準を満たしたうえで、定員以上の受入をしている。 保育の必要性のある児童を認可保育所等において保育することで保護者の就労の支援を行った。	子ども青少年課 (平成28年度) 保育・青少年課（平成29年度～）	・定員を超えての受け入れの実施を評価します。待機児童数についての情報提供を望みます。 ・目標値を定員に対する入所率としており108%の実績と言うことでそれぞれ皆様の努力で成果を上げてもらっているものと思います。一般的に定員に対する入所率108%はイメージ的には悪いイメージですので説明が必要。面積要件、保育士配置基準などを確保した上で定員以上の入所を可能にしているとの事ですが、その様な努力をして頂いている一方で待機児童の状況はどうなっているのか報告をいただきたい。寒川町にこれから住もうか検討している人からするとこの実績の108%よりは待機児童“0”の寒川町の方は関心が高いと思いますしアピール度が格段に高いと感じます。
	認可保育所や認可外保育施設、私立幼稚園に給付費や補助金を支出することにより、保育所の設備及び運営基準の維持、事業の充実や児童の処遇改善、保育サービスの供給増加等を図ります。	定員に対する入所率（%）	109	108					2			
25	子育て支援相談事業		100	100	100	100	100	相談日：月から金 9:00～16:00 相談件数488件 課題等：育児不安を抱える家庭は、増加の傾向にあり、相談内容も多岐に渡り複雑化・長期化の傾向がある。	A	他機関との連携を含む継続フォローや指導等、悩みを抱える子育て家庭への負担軽減を図った。	子ども青少年課 (平成28年度) 子育て支援課（平成29年度～）	・寒川町役場の子育てなどの相談員さんは資質が高く人間的にも素晴らしいと思います。学校として関わっていてもいつも感じます。ここでは評価指標が対応率になっていまずので、質的な要素が反映されてませんので申しそえます。 ・相談体制の強化は評価できる。現状と課題に相談数や内容についての提示をお願いしたい。
	子育て全般についての相談指導と育児情報の提供を行います。	相談への対応率（%）	100	100					2			
26	児童クラブ運営事業		200	220	250	270	270	開所日293日 保護者が労働等により放課後家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成を推進するためNPO法人寒川学童保育会に運営委託を行った。自宅で保育を受けることができない児童を受け入れることにより、保護者の就労や女性の社会進出を支援した。	A	保護者の就労や女性の社会進出により、子どもが安心して放課後を過ごせるよう、今後も同事業を継続していく。	子ども青少年課 (平成28年度) 保育・青少年課（平成29年度～）	・定員増への対応は評価できる。実際の利用数よりも目標数が少ない、今後も充実をお願いしたい。また、利用希望者数、利用者の声などわかれば情報提供を望みます。 ・素晴らしい仕組みだと思う。更なる充実を期待したい。
	保護者が労働等により放課後居間家庭にいない児童に、放課後の適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成を推進します。	入所児童数（人）	222	224					2			

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	32年度 目標値	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の方向性			
27	ひとり親家庭等医療費助成事業		800 (人)	800 (人)	100 (%)	100 (%)	100 (%)	ひとり親家庭等医療費助成事業の該当者に対し、窓口等において周知するとともに、助成対象者に対する助成を実施した。 (参考)児童扶養手当非受給世帯及び人数 H28:46世帯106人、H29:29世帯85人	A	離婚や死亡・転入等の手続きの機会に窓口や電話で説明・周知を行っている。その後の世帯や所得の状況の変化により申請しないケースもあると思われるが、該当者への周知や助成対象者への助成は実施できている。	子ども青少年課 (平成28年度)子育て支援課 (平成29年度)	・対象者への周知は評価できる。対象者数及び取得率、利用者の声などわかれば情報提供を望みます。
	ひとり親家庭等の人が病院等を受診したときに支払う医療費のうち、保険診療分の自己負担額を助成します(所得制限有り)。	(平成28・29年度)助成対象者数(人) (平成30～32年度)助成率(%)	755	903					2			

施策の内容（２）男性の家事・育児・介護などへの参加の促進

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	32年度 目標値	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の方向性			
28	父親・母親教室の開催		100	100	100	100	100	4日間1コースを年間5回実施し、延べ妊婦294人夫92人参加。毎コースの4日目の日曜日は、8割が妊婦とパートナー2人での参加となったものの、参加延べ人数による夫(パートナー)の割合は、H27年度24.5%、H28年度29.1%、H29年度23.8%となっている。	B	夫(パートナー)の参加割合は、年度により変動があるものの、育児を学ぶ男性は20%以上となっている。	健康・スポーツ課 (平成28年度)子育て支援課 (平成29年度)	・夫(パートナー)の参加割合は、昨年に比べ低下しており、今後も日曜開催の回数を増やすなどの工夫を図り、夫の教室参加を促してほしい。 ・満足度が多いことは重要だと思いますが、満足度を数値目標にするのは適切でないと思われます。数値目標にするのであれば、参加者数を目標値に置くべきである。対象妊婦・パートナーの何割が参加したかどうかにより、啓発度が浸透しているかが測れる。 ・少子化が進んでいて中々子育て等で苦勞している家庭が多いともいいます、将来その子供さんたちが社会を担って行く訳でありこのような公的なバックアップ活動は継続が必要。
	初妊婦とそのパートナーを対象にした、妊娠・出産・育児や家庭づくり等についての講座の開催を通じて、男女が協力して家事や育児を行うことについて意識啓発を図ります。	参加者の満足度(%)	95	93					2			
29	母子訪問指導事業		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	継続的な訪問が必要なケースの増加により、訪問件数は、目標数を上回った。	A	母子健康手帳交付時のイクメンテキスト配布や訪問による個別支援で、男性への意識啓発を実施した。	健康・スポーツ課 (平成28年度)子育て支援課 (平成29年度)	・訪問が目標を上回ったのは評価できる。町が把握できる全対象者に対する訪問率について情報提供をお願いしたい。また、次年度の目標値をもっと上げる必要がある。 ・少子化が進んでいて中々子育て等で苦勞している家庭が多いともいいます、将来その子供さんたちが社会を担って行く訳でありこのような公的なバックアップ活動は継続が必要。
	乳幼児を育てている家庭を訪問し、育児状況の確認や子どもと養育者の心身の健康づくりへの助言等と併せて、男性の育児参加への意識啓発を行います。	母子訪問合計件数(件)	1,443	1,654					2			
30	介護教室の開催		30	30	105	105	105	○家族介護教室 開催日(回数): 前期 H29/10/10、10/20、10/27(3回) 参加人数:30人(男性5人女性25人) 後期 H30/2/28、3/8、3/14(3回) 参加人数:25人(男性6人女性19人) 合計55人(男性11人女性44人) ○認知症高齢者介護教室 開催日(回数): H30/2/27、3/6(2回) 参加人数:25人(男7人女18人) 講座内容を見直し、広報への掲載のほかチラシを作成し窓口や介護予防教室等で配布したところ、参加者数が増加した。後期の家族介護教室については、実際の参加者数が申込の半程度であり、認知症高齢者介護教室と時期も重なってしまったため、時期をずらして開催する。	A	講座内容を見直し、周知に力を入れたところ、1回あたりの参加人数が増加した。家族介護教室と認知症高齢者介護教室の時期をずらして開催する。	高齢介護課	・講座内容の見直し、周知の強化は評価できる。参加者のニーズを把握し、改善に努めていただきたい。 ・講座内容の見直しや周知に力を入れる努力が実を結び、1回あたりの参加人数が飛躍的に伸びたことはとても評価できる。今後介護の需要は増える一方なので、開催時期を考慮し更なる工夫を期待する。
	介護技術・対応方法を習得するための講習会の開催を通じて、男女がともに介護を担うことの意識啓発を図ります。	講座参加者合計数(人)	21	80					2			

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	32年度 目標値	現状と課題	評価 今後の方向性	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績					
31	公民館講座（男性向け講座）の開催		1	1	1	1	1	男性の家事への参加を促すため、手軽に作ることができるメニューで男性向けの料理教室を開催した。 「メンズクッキング教室」（北部公民館）11/26(日)参加者9名（60代3名、70代以上5名、不明1名） 男性向けに特化した講座の開催も必要であるが、男性が参加しやすく、男性も女性も一緒に学習できる場で意識付けできるような講座の開催についても検討が必要。	A 2	目標値を達成することができた。 平成29年度から指定管理者制度を導入したため、引き続き、目標値の達成に向け指定管理者と連携を図り、取り組んでいきたい。	公民館（平成28年度） 教育総務課（平成29年度～）	・「メンズクッキング教室」の参加者の大半が70代となっているが、「仕事と生活の調和推進のための環境づくり」という基本目標であることを踏まえ、共働きの男性を対象とした時短メニュークッキング教室とするなど、狙いや対象を絞った事業実施も検討してほしい。 ・若者の参加しやすい曜日・時間帯を工夫する必要がある。子育て期の男性の参加を目標に講座のネーミングや内容を工夫する必要がある。
	公民館講座を通じて、男性の家事・育児・介護への参加に対する意識付けを促進します。	講座の開催回数（回）	2	1								

施策の内容（3）地域活動への参加の促進

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	32年度 目標値	現状と課題	評価 今後の方向性	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績					
32	ファミリーサポートセンター事業		1,700	2,200 1,700	2,250	2,300	2,300	おねがい会員749人、まかせて会員190人、どちらも会員151人、合計1,090人 課題等：おねがい会員に対し、まかせて会員が少ない。事業開始から10年以上が経過し、おねがい会員からまかせて会員やどっちも会員に登録していただける会員も多くなっていることから、さらに事業の必要性を啓発していく必要がある。	C 2	子育て家庭に対する経済的負担の軽減と保育ニーズの分散化を狙いとした町一部負担金を導入し3年目となったが、活動件数は前年比78%となった。 活動件数が減となった主な理由は、保育園に入ることのできた会員が多かったことと、28年度に入院のため子ども3人の学校への送迎を長期間にわたり利用していた会員が、当該年度途中で退院したことにより、送迎の利用がなくなったためである。	子ども青少年課（平成28年度） 子育て支援課（平成29年度～）	・ニーズに合わせた対応を望む。
	育児の援助を受けたい人を行う人が会員となって一時預かり等の事業を行うことにより、育児世代の地域活動への参加を支援します。	活動件数（件）	2,153	1,685								
33	生涯学習に関する情報提供		6	6	6	6	6	男女を問わず、生涯学習に関する情報を提供した。 1.さむかわ町民大学 2.出前講座 3.4.生涯学習人材登録制度「ステップアップ」メニュー紹介用/登録者募集用 5.さむかわ生涯学習総合案内 6.広報さむかわ8月号特集ページに掲載 ○町ホームページの関連ページ訪問数は387件。	A 2	「さむかわ生涯学習総合案内」を町内の各施設に配架し、広く生涯学習に関する情報提供を行った。 紙媒体は文字数等情報量に制限があるため、ホームページ、Twitter、メール配信サービスを活用し情報量の充実をしていく。	協働文化推進課	・単なる男女を問わず生涯学習の取り組みや広報の回数では評価ができない。、町民大学や出前講座などの既成の事業の中にワーク・ライフ・バランスをテーマにした内容があるのが不明である。また、広報がどのようにされたかの情報提供をお願いしたい。
	さむかわ町民大学、出前講座、生涯学習人材登録等の学習情報を提供し、地域活動への参加を支援します。	広報紙、ホームページ、パンフレットでの寄発回数（回）	6	6								

【基本目標Ⅲ】推進協議会各委員評価	【基本目標Ⅲ仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）推進のための意識づくり】 ○具体的な事業実施に当たっては、基本目標を踏まえ、狙いや対象を絞るなどして、効果的な事業展開となるよう検討してほしい。 ○ワーク・ライフ・バランスの実現は、町内の企業等の努力が不可欠である。実現のための積極的な啓発・支援等の施策が重要である。 ○長時間通勤や時間外通勤や時間外労働の実態など改善に向けた果や近隣市町村との連携した取り組みを望む。 ○性別役割分担の解消のための啓発や講座を積極的実施していただきたい。 ○ワーク・ライフ・バランス推進のための環境づくりに向けた、さまざまな切り口からのアプローチについて、今後も継続拡充されることを期待します。 ○ワーク・ライフ・バランス実現のためには、父親が育児休業を取得することも大切だが、それには町役場や企業においても管理職の理解が必須である。研修などを通じて理解を深めるのも1つの方法だと考える。また、育休後復職した女性自身も自ら「働き方がどう変わるのか？」上司に具体的に伝えていく努力を必要と考える。 ○ワークライフバランス、働き方の変革において、先進的な企業（組織）やその事例を積極的に紹介する。このことにより企業（組織）にとってもプラス（企業イメージや従業員満足度の向上など）になる関係を構築したらよいのではないかと。
	○仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現は、企業等の努力が不可欠であり、長時間通勤や時間外労働など改善に向けた積極的な啓発・支援等が重要である。 ○仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）推進のため、働き方改革などにおいて先進的な企業の取り組みを紹介することで企業のイメージや従業員の満足度の向上につながるような関係を構築する取り組みを望む。 ○効果的な事業を実施するため、分野や対象を絞ることが必要である。

<基本目標Ⅳ 男女共同参画社会促進のための意識づくり>

施策の基本的方向 1. さまざまな場における意識づくりの推進
施策の内容(1) 職場や地域における意識啓発

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	32年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事 業 内 容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
34	男女共同参画に関する 講座の開催		80	80	80	80	80	男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市及び茅ヶ崎市と連携した講座を開催した。	A	①定員(30名)を大幅に超える申込があり、48名まで増員し実施した。自分自身の仕事に役立つ等アンケートの感想からも満足度の高い講座となった。	協働文化 推進課	・女性の活躍推進講座としての企業を対象とした講座の実施は、職場における女性活躍推進に直接結びつくテーマ・対象であり、企業のトップや管理職には圧倒的に男性が多い現状から、男性の高い参加率が得られたことは評価できる。
	事業所向けまたは生活に密着した視点から男女共同参画に関する講座を開催し、職場や地域における男女共同参画への意識啓発を図ります。	講座の参加人数(人)	114	164				①男女共同参画推進市町村連携講座 「コミュニケーション力アップ講座～ハッピーボイス・トレーニングで伝わる話し方～」 日時:平成30年1月13日(土) 場所:寒川町民センター展示室Ⅰ 参加者:47人(男性14人、女性33人) 講師:山口 容子さん(株式会社テレビ朝日アスク講師) 内容:職場や地域などあらゆる分野において、男女が対等な構成員として政策や方針決定、団体の意思形成の過程に関わることは、社会の構成員の意思を適切に反映する意味でも重要である。自分の考えを相手に伝え、相手の意見に耳を傾け言葉のキャッチボールをして理解し、議論を深め、方向性を定めていく力は男女問わず必要であることから、コミュニケーションや話し方について学んだ。 ②2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)広域連携事業男女共同参画特別講演会 「報道写真家が世界で見てきたこと～キルギスの誘拐結婚とISに故郷を奪われた人々～」 日時:平成29年10月14日(土) 参加者:101人(男性34人、女性67人) 場所:茅ヶ崎市役所本庁舎4階会議室2・3 講師:林 典子さん(フォトジャーナリスト) 内容:講師が海外で取材活動中に撮影した写真をもとに、パキスタンでの、家庭内暴力や交際や結婚を断られたことに対する報復等により、男性が女性の顔に硫酸をかけて火傷を負わせる暴力行為、キルギスでの、気に入った女性を男性が誘拐して結婚を強要する「アラ・カチュー」、過激派組織IS(イスラム国)により異端視され迫害されているイラクのヤズディなど、男女平等の意識は世界的に広がりを見せているが世界各地には女性の地位の向上が遅れた地域があることや文化的な背景からくる問題の複雑さ、そして、世界にはこのような境遇に置かれている人がいるということを想像する・知ろうとすることの重要性についてご講演いただき男女共同参画について考える機会を提供できた。 ③寒川町女性の活躍推進講座 「ホジティブ・アクション推進のために」 日時:平成29年11月7日(火) 参加者:16人(男性11人、女性5人) 講師:桂 香代子さん(一般財団法人女性労働協会第二事業部部長) 内容:ポジティブ・アクションの必要性和メリット、女性活躍、働き方改革の推進、先進事例の紹介など女性活躍推進について理解し職場で推進するために必要な知識を学ぶことができた。	2	②参加者の年代も幅広く、アンケート結果からも満足度の高い結果となった。 ③寒川町内企業向けの講座を実施することができ、取り組み事例等わかりやすい内容だった。		・①と②は市町村連携講座であり、町民の参加者数が見えない。町民の参加数を表記すべきである。トータルでは参加数については昨年よりも少なくなっている。①のみの評価でなく全体の評価とすべき。今後集客の方法等を工夫することが必要である(早めの広報)アンケートなどの中身を協議会に情報提供し、今後の講座の内容や方法について協議会委員の意見を聞くことも必要である。行政主導ではなく、住民参加型の方法を追求していくことが必要である。また、身近な問題をテーマ(介護・子育て・防災等)とした開催を望む。 ・講座の内容により参加者にばらつきがみられるようだが、アンケートなどから関心のあるテーマなどの情報を吸い上げる工夫がいるのではないか。海外の題材も良いが、日本における性別役割の実情や性差の基にある日本の文化や慣習、社会通念などにも目を向け考えることも必要ではないだろうか。特に、女性進出を阻む要因となっている事について、家庭環境、社会環境、労働環境、教育環境の面から考え、意識変化を促すことも必要ではないか。 ・企業や団体などからの参加状況を把握の上、ターゲットを絞った参加促進を図ることも考慮すべきではないか。特に、経営者層や企業や組織などの女性活用推進者など、核となるべき層への働き掛けも有効ではないか。

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	32年度 目標値	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の方向性			
35	人権教育推進事業		1	1	1	1	1	男女を問わず、よりよい人間関係づくり、日常生活における人権尊重について考える機会を提供した。「自分も相手も大切にしたい気持ちの伝え方～アサーティブコミュニケーション講座～」・2/3(土) 12名(男性1名・女性11名)	A	目標値を達成した。男女共同参画の意識を含め、人を思いやる心、悩みを相談できる環境、よりよい人間関係づくりといった日常生活において人権への配慮がその態度、行動に現れるような人権感覚が身につくよう、人権に関わることが常に身近にあることに気づき、考える機会を提供できた。	教育総務課	・回数を目標とすれば100%の達成となる。しかし、本来は、具体的に男女共同参画推進のための内容が講座の中に反映され、意識の醸成が図られたかで評価することと思われる。どのように反映されたかが「評価の理由」に明確にされていないので評価ができない。むしろ男女共同参画の視点から講座等のテーマを設定する企画を望む。
	人権教育講演会等の講座、講演会を開催して、男女共同参画の意識啓発など社会教育の機会を提供します。	講座開催回数(回)	1	1					2			

施策の内容(2) 家庭における意識啓発

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	32年度 目標値	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の方向性			
36	父親・母親教室の開催(再掲)		100	100	100	100	100	4日間1コースを年間5回実施し、延べ妊婦294人・夫92人参加。毎コースの4日目の日曜日は、8割が妊婦とパートナー2人での参加となったものの、参加延べ人数による夫(パートナー)の割合は、H27年度24.5%、H28年度29.1%、H29年度23.8%となっている。	B	夫(パートナー)の参加割合は、年度により変動があるものの、育児を学ぶ男性は20%以上となっている。	健康・スポーツ課(平成28年度) 子育て支援課(平成29年度～)	夫(パートナー)の参加割合は、昨年に比べ低下しており、今後も日曜開催の回数を増やすなどの工夫を図り、夫の教室参加を促してほしい。
	初妊婦とそのパートナーを対象にした、妊娠・出産・育児や家庭づくり等についての講座の開催を通じて、男女がお互いを理解し尊重することについて意識啓発を図ります。	参加者の満足度(%)	95	93					2			
37	家庭教育講座等開催事業		1	1	4	4	4	「ママパパのための絵本講座」・1/14(日)「わらべうたベビーマッサージと絵本でふれあい遊び」8家族(17名)(大人:8名(女性8名)子ども:9名(男性3名・女性6名)・10/29(日)「絵本で子育て講演会」10名(男性1名・女性9名)「パパママいっしょにニコニコ子育てライフ」・10/1(日)7家族(21名)(大人:13名(男性7名・女性6名)子ども:8名(男性5名・女性3名)	A	目標値を達成した。母親だけでなく、父親の参加も狙い、日曜日開催としたため、夫婦で参加した家族もあり、男性の育児参加についても啓発することができた。また、1回については、父親ならではの育児や夫婦のパートナーシップをテーマに開催し、男女共同参画の意識啓発を含め、父親の育児参加を促す機会を提供できた。	教育総務課	・ジェンダーの視点から作成された絵本などの教材の購入を進めるなどして、より意識の啓発を望む。また、指導者向けの講座の開催を望む。
	家庭教育講演会等の講座、講演会を開催して、男女共同参画の意識啓発など社会教育の機会を提供します。	講座開催回数(回)	3	3					2			

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値					
			実績	実績	実績	実績	実績		今後の方向性			
38	公民館事業（家庭教育講座）の開催		2	2	4	4	4	0歳児の母子を対象に、無理のないストレッチ運動を通じて、母親の健康づくり、母子の絆づくり、母親同士のママ友づくりを支援する講座を開催した。「ママとベビーのふれあい体操」(町民センター) 10/10(火)・10/20(金)参加者8名 乳幼児に音楽や運動、遊びの機会、親子のふれあいの場を提供する講座を開催した。「親子リトミック教室」(南部公民館) 10/20(金)・10/27(金)参加者延べ26組112人 平日開催のため父親の参加はなかった。男性が参加しやすい講座についても検討が必要。	A	目標値を達成することができた。 平成29年度から指定管理者制度を導入したため、引き続き、目標値の達成に向け指定管理者と連携を図り、取り組んでいきたい。	公民館（平成28年度） 教育総務課（平成29年度～）	・「開催回数」は目標値を上回ったが、平日に行ったことにより、父親の参加がなかったとのことであるため、今後は日曜開催などの工夫を図り、父親の講座参加を促してほしい。 ・回数を目標としているのであれば、100%の達成はなる。しかし、事業内容は「公民館講座を通じて男女共同参画の意識づくり」とあるが、講座の内容が母親と子を中心とした内容になっている。母親と父親、子どもが参加できる内容、ネーミング、開催日の工夫などを検討する必要がある。指定管理者になったのであれば、町として男女共同参画推進の目的をしっかりと伝えるべきではないか。
	公民館講座を通じて、男女共同参画の意識づくりを図ります。	講座開催回数(回)	2	4					2			
39	図書資料の充実		1	1	1	1	1	平成29年度の家庭教育関係資料の購入点数は138点、購入金額は、約19万3千円でした。様々な分野から家庭教育に関する資料を収集し、当初の計画より多くの点数を提供する事ができた。 今後も、いかに利用者の要求を的確に把握し、資料収集を行い、提供していくかが課題である。	A	様々な視点から家庭教育関係の資料を収集し提供することができた。 金額、点数も当初の目標を大幅に上回ることができたため。	寒川総合図書館（平成28年度） 教育総務課（平成29年度～）	・男女共同参画社会促進のためにさまざまな場における意識づくりの推進が目的であれば、家庭教育に特化するのではなく、労働、教育、地域などの分野における幅広い視点から図書の選定は行うべきと考えます。限られた予算での選択は難しいとは思いますが、さらなる充実を望む。
	男女共同参画に向けた、家庭教育関係の資料の充実を図ります。	図書購入費全体における比率(%)	3	2					2			

施策の内容（３）学校等における意識啓発

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	32年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績					
40	教職員の資質向上事業		240	240	240	240	240	教職員研修会(5/29、7/26、8/10、2/16、全4回288名)および教育講演会(7/25 42名)に於いて、人権感覚を磨き、人権や男女共同参画に配慮した授業づくりや教育課題の解決力の向上などを行い、意識を高めた。 ・研修会、教育講演会男女参加比 154:176	A	本年度も、大変充実した研修会や講演会を開催することができた。「人権教育やインクルーシブ教育」そして男女共同参画の観点から今後も継続して研修を行っていく必要がある。	学校教育課	・研修の目的や目標、対象者(教員全員対象とか)もあるが、参加目標が数値を上回ったことは評価する。研修の目的や目標、対象もあるが、必ずジェンダーの視点を入れたテーマでの講座、人権問題としてのLGBTなど、講座の充実を望む。 ・研修会への参加者数が伸びており、大変充実した研修会や講演会であったことがうかがえます。今後も、継続して研修を行っていくことで、先生方の意識が常に最新情報に書き換えられることを望みます。
	教職員向け講演会や研修会等を開催し、児童・生徒への人権教育の充実を図ります。		研修会等への参加者数(人)	292	330							
41	中学生人権作文コンテストの実施		150	150	150	150	150	○例年どおり教頭会で募集を行ったが、応募者0人の学校もあり目標値を下回った。 (参加校2校、応募者数内訳:男子37人／女子53人) 参加者の募集は町立中学校等に対して行っているが、夏休み期間に多くの課題の中からいくつかの課題を選択してもらうため、人権作文を選んでもらえるかどうかは、生徒自身の希望や学校の取り組み方次第となっている。当事業は人権擁護委員会の事業ではあるが、若年期から人権意識を身に付けることは重要であり、事務局として協力しながら、引き続き多数の参加が得られるような方法を検討していく。	C	今年度は応募者数が目標値に届かなかったため。	町民窓口課	・人権全般だと男女共同参画をテーマにした作品かどうかの判断ができないので評価ができない。応募のテーマ別内訳の情報提供を望む。
	関係機関と連携して人権作文コンテストを実施し、人権に対する生徒の意識啓発を図ります。		作文の応募者数(人)	202	90							
【基本目標Ⅳ 男女共同参画社会促進のための意識づくり】 ○ほとんどの事業で29年度の目標を達成しており、評価できるが、事業によっては、男性の参加率が低いものも見受けられるため、今後も引き続き、一人でも多くの男性の参加を促すよう、開催日の工夫や効果的な広報に努めてほしい。 ○行政もすごく頑張っていると思う。 ○地域の方々の意識も少なく町民の皆様は忙しいのでは。 ○細めに情報を発信する事、インパクトあるちらしの作成。 ○個別に事業をみていると、それぞれ町民にとって必要な事業と思われます。しかし、「現状と課題」と「評価も理由について」の記述からは、男女共同参画の推進が図られたかどうかの検証や到達点が見ない。 ○男女共同参画の推進の視点からの事業評価を望む。 ○事業場や家庭、地域などさまざまなシーンにおける意識啓発を継続していただくとともに、学校における子どもたち(小学生、中学生)への意識啓発についても、積極的に取り組まれることを期待します。 ○女子受験生の合格者数を抑制していた東京医科大の問題は、男女共同参画社会の促進に逆行する信じがたい出来事ですが、社会進出における「ジェンダー・ギャップ指数」(2017年)で、日本は144か国中114位であることを鑑みると、問題の根深さがうかがえます。男女問わず、優秀な人材に等しく活躍の機会が与えられなければ、社会にとって損失です。意識啓発に粘り強く取り組まれることを期待します。 ○男女共同参画社会促進のための意識づくりの為の様々な事業で、開催日を日曜日にし父親の参加が多くなったものもあり、評価できる。また、父親をターゲットにして、本人の意識づくりも大切だが、パートナーである妻(母親)が夫(父親)をほめながらうまく育てていく視点も効果的だと考える。そのようなコツを伝授してくれる講座などがあればいいと思う。 ○講座の開講、資料の配布などの施策については、講座の数、資料の充実度、参加者の満足度などが評価対象となりがちであるが、施策の質・実効性を上げるためには施策目標の達成レベルをもう少し具体化し、効果検証を行うべきではないか。												
【基本目標Ⅳ】推進協議会評価(事務局案) ○平成29年度事業目標を概ね達成している。事業により参加者や参加率が異なるため、一人でも多くの参加者、特に男性の参加に対し、参加を促すような効果的な周知が必要である。 ○男女共同参画の推進について、施策内容の実効性を高めるため、目標値に対する達成状況度について効果検証を行う必要がある。 ○家庭内における役割分担を意識できる講座の開催も検討して欲しい。												